

週刊『エネルギーと環境(2005年度
-平成17年度- 分)』 No.1837(2005.4.7) ~ 目次索引
No.1885(2006.3.30)

No.1492(1998.4.2)以降のバックナンバーは在庫があります。[頒布価格は1部...714円(消費税込み)]
創刊号(1968.3.7)~No.502(1978.2.23)のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、No.503
~ No.754は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No.755~No.1000は「エネルギーと環
境総覧第6~8巻」(品切れ)、No.1001~No.1245は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫あり)、No.1246
~ No.1491は「第12~13巻」(1998年11月刊31,500円、在庫あり)にすべて収録。また、No.1492~No.1811は「第
14巻CD-ROM」(12ページ参照)として刊行、発売中です。

以下の索引は、左から順に「通し番号(#)<2006>は2006年の略、発行日、レポート記事の大見出し」です。

「ジャンル別週刊情報」および「エネ環ダイジェスト」の記事見出しは省略しています。

弊社ホームページ(<http://www.enekan.net>)により1993年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. 本文のレポート記事大見出し

(はザ・キーマン、 は企画レポート、企画特集、

* は特別寄稿、海外特報、特別資料詳報)

< #1885²⁰⁰⁶ 3.30 >

製品化学物質規制に経産省指針策定へ・メーカー対応加速
CO₂約1億t取得向けNEDO対応整備・リスク回避課題
「国家エネ戦略」中間まとめ・原油自主開発比率40%目指す
水力含め「再生可能エネ」に定義変更・CO₂非排出要件に

< #1884 3.23 >

電力広域運営で勧告、核不拡散技術持つ原子力機構存在感
自民部会07年度税制改革検討項目提出・道路財源帰趨は
国交省・下水汚泥のエネ利用拡大検討開始、数値目標設定
環境計量制度で不正業者の排除へ、競争入札方式見直しも

< #1883 3.16 >

「二階・国家エネ戦略」5数値目標、石油政策大きく転換へ
総仕上げ行政改革推進法国会提出・自民税調審議と連動か
3R国際戦略がG8議題へ、今秋に民間参加のアジア会合
都市サービス榎野社長に業務用省エネビジネス現場聞く(下)

< #1882 3.9 >

都の新環境戦略、温暖化・廃棄物・化学物質対策を重点推進
シグマパワーの石炭火力断念、事業採算性とCO₂排出増
都市サービス榎野社長に業務用省エネビジネス現場聞く(上)

< #1881 3.2 >

CO₂排出係数で電力「品質」論点に・公取は市場歪曲と
安全保障中軸に「新・国家エネ戦略」、自由化軌道修正も
容り法改正、排出抑制策を強化・市町村配分は08年度以降
石綿被害者一斉申請へ、1400億除去事業は質確保に危惧

< #1880 2.23 >

特会见直し・公益法人改革など行革推進法3月上旬決定へ
「東アジア循環共同体」構想提示へ・輸出入規制の見直しも
安全保障前面に石油政策見直し・運輸はGTL等普及拡大

< #1879 2.16 >

「バイオ熱」利用に向け施策強化へ・省エネ法とも一体化
生ごみ・食品廃棄物リサイクルでバイオマス利用拡大へ

関電美浜原発再発防止を検証へ・検査制度見直しは段階的
米国が脱石油政策を加速、エタノール・原発再処理を復活*

< #1878 2.9 >

京メカ2法案国会提出、事業行いうNEDOを環境省も所管
環境基本計画3次改定案、72項目の数値目標等を明示へ
「もんじゅ」後継炉建設費、国も負担し組織と予算見直しへ

< #1877 2.2 >

石炭火力環境アセスCO₂に強い異論、環境・経産が対策へ
容り法見直し案合意も詳細先送り、廃プラ焼却は限定的
石綿救済法と関連4法成立へ、産業界抛出等6月にも決定

< #1876 1.26 >

< 企画レポート：通常国会提出法案特集 >

エネルギー・環境関連提出法案、京メカ・アスベスト等8本
京メカ調達制度・体制法制化、8年間で1億t取得目指す
石綿被害救済法と関連4法を閣議決定、容り法も決着へ
記録的な需要急増と燃料調達難、綱渡り続く冬季電力供給

< #1875 1.19 >

原発新增設等の共同開発・広域運営提示、中国上関が焦点に
新エネRPS検証、超過達成で「経過措置」見直し必至に
06年環境・エネ国際会議カレンダ―、主役は資源のロシア？
近藤資源燃料部長に原油高騰下の供給確保戦略聞く(下)

< #1874 1.12 >

近藤資源燃料部長に原油高騰下の供給確保戦略聞く(上)
容り法の費用負担ルール決着へ・サーマルは一部容認に
アジアの母なるメコン河長期監視、ダム開発と富栄養化

< #1873 1.5 >

2006年温暖化対策、30億かけ国民運動・国際交渉実質協議
北風吹く測定分析業界、「環境分析士」等創設し危機打開へ
エネ特会 11%の8075億、一般会計に約1600億繰り入れ
環境省06予算案6%減2207億、石綿対策は補正で1805億

< #1872²⁰⁰⁵ 12.22 >

特会见直しで環境税再度議論？自動車グリーン税は延長
廃食油のBDF推進へ、軽油混合来年度強制規格へ(下)
石綿全国連・古谷事務局長に、救済新法の十分性聞く(下)

< #1871 12.15 >

廃食油のBDF推進へ、環境省が循環交付金で指針(上)
環境税の導入見送り・道路とエネ特会財源の転用が焦点に
石綿全国連・古谷事務局長に、救済新法の十分性聞く(中)

< #1870 12.8 >

日ロ・エネルギー等協力加速? 輸入石油15%確保の皮算用
石綿被害救済法案大綱決定、初年度給付総額は350億円
石綿全国連・古谷事務局長に、救済新法の十分性聞く(上)

< #1869 12.1 >

政府税調は環境税引続き検討、小池大臣が産業界に反論
低濃度PCB対策、環境省は「処理基準変更せず」打出す
COP11等開幕、「遵守」と「将来枠組み」に前進あるか
関電・海部副社長に美浜事故再発防止と自由化聞く(下)

< #1868 11.24 >

石原都知事が産廃対策強化、一廃は廃プラ焼却に転換へ
改正省エネ法の工場・荷主基準決定、住宅等は12月開始
道路財源一般会計化・石油と電特統合、用途拡大環境対策
関電・海部副社長に美浜事故再発防止と自由化聞く(上)

< #1867 11.17 >

使用済核燃料備蓄会社設立、再処理サイクル推進に好影響
国際石油開発×帝石で「和製メジャー」へ、資源戦略展開
費用負担とサーマル導入で、迷走続く容り法見直しの行方

< #1866 11.10 >

再任・小池環境相特会改革重視、二階経産相日中摩擦へ手腕
道路とエネ特会見直し必至、環境税が一般財源化先導役に

< #1865 11.3 >

日本発の次期CO₂削減共同取組、ベンチマーク方式具体化
青森・岩手の県境不法投棄除去事業、処理能力拡充等が課題
与党PT石綿被害救済案260万円の一時金・補正で数百億円
一般財源前提に環境税具体案、温暖化施策工程管理費用担う*

< #1864 10.27 >

ガス3団体が高効率給湯器販売促進に向け普及協議会設立
続：温暖化対策工程管理表の内容 省エネルギー施策関連*
水野自民党環境部会長に環境税や特会見直しなど聞く(下)

< #1863 10.20 >

水野自民党環境部会長に環境税や特会見直しなど聞く(上)
温暖化対策工程管理表策定、抜本改革の特会見直しに連動*
建築基準法改正で石綿建材除去義務化へ・環境省一斉調査
原発利用率上げは目的に非ず、三者一体で検査制度を向上

< #1862 10.13 >

ガス自由化拡大検討スタート、10万m³未満も正面議論へ
原子力政策大綱閣議決定、国民共有意識底上に連動するか
土壌中の油対策指針策定へ、発動基準は感覚重視の規定に

< #1861 10.6 >

抜本改革か限定改革か、特別会計見直しと連動する環境税
米国・中国新対処方針に注目、COP11温暖化国際交渉
石綿被害者救済新法骨子提示、費用は年間100億円程度?
「バイオガス」利用拡大へ検討会、食品リ法見直しも視野に

< #1860 9.29 >

「フロン回収破壊法」改正へ、取次業者など規制強化措置
鉄鋼業界、日中会議パネにセクター別エネ効率化推進へ(下)
女川原発停止長引けば経営圧迫、高橋新社長の手腕に期待

< #1859 9.22 >

女川原発再開、対地震設計基準値の妥当性分析評価が焦点
鉄鋼業界、日中会議パネにセクター別エネ効率化推進へ(上)
循環交付金廃止要求に強く反駁、低濃度PCBは超慎重に

< #1858 9.15 >

CO₂等排出算定報告制固まる、コジェネ・廃プラ扱い争点
環境・エネ安定供給に重点配分、原子力は高経年化策先取り

< #1857 9.8 >

エネ特会 0.3%の8912億、新エネ・資源確保等に重点化
原発の高経年化対策を決定、定期検査制度と密接に連動
国交、環境省アスベスト汚染拡大防止策など相次ぎ強化へ
製紙連・温暖化WG大澤座長に、持続可能な方策聞く(下)

< #1856 9.1 >

2006環境省予算要求総額2661億、京メカ取得に42億計上

新刊案内!!

エネルギーと環境に関する過去6年半の動向をこの1枚に収録!

「エネルギーと環境総覧第14巻CD-ROM」

週刊「エネルギーと環境」保存版(1998.4~2004.9発行分)

持ち運び・収納に便利 PDFファイルとして収録 全文の記事検索可能

週刊「エネルギーと環境」の保存版(既発行の6年半分)です。「エネルギーと公害総覧」第1~3巻(1978年)、4~5巻(83年)、6~8巻(89年)、9~11巻(94年)、12~13巻(98年)に続く最新版。CD-ROMとしては初の刊行です。

バックナンバーは1号ごとにPDFファイルで収録、テキストデータとしての利用も可能。年度ごと月ごとの目次のほか、本文記事を4分野26項目のテーマ別に分類。

さらに、2つの方法で記事検索が可能です。

見出し検索...記事大見出しに使われた語句により、素早く検索

定価 33,600円(本体価格 32,000円+税)

動作環境

1. 対応OS: Windows XP/2000, Windows98/98SE/Me, Mac OS X
2. AdobeReader6.0以上が快適に動作する環境(要CD-ROMドライブ)

石綿被害救済へ新規立法、「省庁連携に問題」も責任触れず
製紙連・温暖化WG大澤座長に、持続可能な方策聞く(中)

< #1855 8.25 >

容り法改正審議再開へ、プラ製容器再商品化手法など課題
全省庁がCO₂を06年7%削減、電力購入見直しも具体化
製紙連・温暖化WG大澤座長に、持続可能な方策聞く(上)

< #1854 8.11 >

低濃度PCB処理方策を検討、入口基準や費用負担が焦点
新エネ導入拡大で自治体主役に、環境・経産連携強める
原発現シエア確保目指し部会審議・保安院は当面分離せず

< #1853 8.4 >

京メカ活用の法制化を検討中、実施機関等体制整備急ぐ
政府の石綿緊急対応、立法化には触れず・抜本的対応急務
環境省5幹部会見、議定書目達計画推進や京メカの具体化

< #1852 7.28 >

第二約束期間交渉にG8成果反映・分野別エネ効率標準化
石綿対策は行政責任が焦点に、公害的対処求める声強まる
関東天然瓦斯開発・佐竹誠新社長に経営方策を聞く(下)

< #1851 7.21 >

改正省エネ法施行向け工場・運輸・TR機器の基準検討中
R o H S 指令細目決まらず混乱も、国際規格化戦略展開へ
関東天然瓦斯開発・佐竹誠新社長に経営方策を聞く(上)

< #1850 7.14 >

含有物質情報開示制度は7品目対象、来月に政省令改正案
自由化拡大でPPSシェア2%に、萎える原発新增設意欲

< #1849 7.7 >

清水建設、省・新エネ+CO₂排出権による削減事業化
懸案の福島第一原発1号再開へ・知事は保安院の分離要望
土壌汚染非告知は違反行為と認定、OAP事件依然継続中

< #1848 6.30 >

< 新エネルギー特集：新たな飛躍と課題 >

バイオガス利用に新形態、企業連合が北海道で事業化へ
風力小委報告、4電力が「蓄電池枠」等連系可能量拡大へ

存亡瀬戸際の地熱発電開発、新エネ対象拡大を強く要請
容り法見直し中間報告、事業者負担追加で一致も課題山積
CO₂削減が既存エネシステムパラダイムシフト起こす(下)

< #1847 6.23 >

東電が環境行動レポート、京メカ等でCO₂約560万t確保
市区町村との連携で、EA21登録事業所1000拡大目指す
RPS法新エネ排出権取引に連動化、バイオで地域興し(中)

< #1846 6.16 >

広島ガスが買収防衛策・独立委員会設置、公益事業論と絡む
風力300万kW目標達成技術的に目途、支援策など焦点に
低濃度PCB汚染物処理、対策基準以下は焼却処理有力
早大研究会、溶融飛灰資源化を实证・非鉄会社が施設建設へ
熱利用拡大を石油・ガスに期待、バイオ燃料混合化実現(上)

< #1845 6.9 >

大手住宅メーカー2社、環境・エネ営業戦略相次ぎ強化
容り法見直し・事業者も選別費用負担の方向、拙速と批判
専門委員会「宿題」返し検討中、高負担・減税型の指摘も

< #1844 6.2 >

道路特定財源07年4800億余剰化、一般会計の可能性も
前倒し達成でも目標強化せず・景気任せ等脱却できるか
国内企業のR o H S 指令対応、脱6物質進むも混乱続く
原発と向かい合う会田柏崎新市長に対処方針を聞く(下)

< #1843 5.26 >

R o H S 指令対応急ぐ、6有害物質の廃棄時情報開示措置
3省フォロー体制に濃淡、製紙連はより厳しい目標設定
原発と向かい合う会田柏崎新市長に対処方針を聞く(中)

< #1842 5.19 >

業務用高圧受電方式拡大、セブンイレブンが九州に上陸
容り法「分別費用負担」が争点、自治体と産業界対立鮮明に
低濃度PCB汚染原因で三者関与を明確化・対策検討へ
原発と向かい合う会田柏崎新市長に対処方針を聞く(上)

< #1841 5.12 >

経団連自主行動計画の限界温存、CO₂削減4240万t明記
環境税導入論議は膠着状態に・問われる小泉首相の指導力

好評発売中!

エネルギーと環境の調和を考えて50年

小林 料著 『生真面目』^{キマジメ} でいいじゃないか 電力・環境・人模様

東京電力で50年間、一貫して「公害・環境畑」を歩んだ著者が印したわが国初の「電力・環境史」。産業界の先駆けとなった「公害対策本部」の設置から、東京都との「公害防止協定」締結、川崎公害裁判、公害健康被害補償法の改正、環境アセス法制化論議など、貴重な歴史の証言が随所にあふれる。地球温暖化問題や電力自由化問題、新エネルギー開発、環境NGOとの関わりなど企業人の枠にとらわれない幅広い視点から、将来への提言も展開。



< 著者・小林^{おさむ}料氏の横顔 >

1927年京都市生まれ。52年京大卒、東京電力入社後、公害対策本部総括課長、環境部長、立地環境本部副本部長、顧問などを歴任。

日本野鳥の会専務理事、O E C C 理事等を務める。94年UNEP・グローバル500賞受賞。

体裁 四六判 274ページ
定価 1,890円(税込み、送料別)
申込みは下記まで、FAXかメールで

循環資源の越境移動問題は三極化構造、国際的枠組強化へ

< #1840 4.28 >

企業の敵対的買収ルール作り、エネルギー産業は大丈夫？
川崎天然ガス発電所事業化、注目の採算性と環境影響評価
中濃度PCB処理技術確定し施設整備へ・北九州など候補
3R閣僚会合、合意の焦点は資源循環の越境移動テーマ

< #1839 4.21 >

浄化槽法改正今月にも成立・水質の基準設定と検査で担保
地方のエネ・温暖化対策省庁連携で支援、地域会議開催へ
CSR日本独自案浸透へ、EU・英国は情報開示義務化(下)

< #1838 4.14 >

石油業界、バイオ燃料50万kl導入向けETBE混合実施
都市再生+温暖化でモデル地域13ヵ所、新エネ集中導入
経産省のROHS規制対応、6物質含有情報表示義務づけ
05年度電力供給計画、需要減定着化で各社が販売増攻勢
CSR規格第三者認証など争点、EUは開示義務化へ(上)

< #1837 4.7 >

美浜事故結論受け、安全確保最優先・原発稼働率向上に壁
既築住宅向け省エネビジネス、業界横断主体で強化推進
パフォーマンス重視の中小事業者向け環境経営認証制度*

2. ザ・キーマン記事

榎野浩・東京都市サービス社長...#1882 #1883

近藤賢二・資源エネルギー庁資源・燃料部長...#1874 #1875

古谷杉郎・石綿対策全国連絡会議事務局長...#1870 #1871
#1872

海部孝治・関西電力副社長...#1868 #1869

水野賢一・自民党環境部会長...#1863 #1864

大澤純二・日本製紙連合会・地球温暖化対策特別委員会WG
座長...#1855 #1856 #1857

佐竹誠・関東天然瓦斯開発社長...#1851 #1852

柏木孝夫・東京農工大教授...#1846 #1847 #1848

会田洋・柏崎新市長...#1842 #1843 #1844

関正雄・損保ジャパンCSR・環境推進室長...#1838 #1839

3. 企画レポート(特集含む)

通常国会提出法案特集...#1876

新エネルギー特集:新たな飛躍と課題...#1848

二転三転する環境税の行方を追う...#1841 #1844 #1845

4. 海外特報

米国が脱石油政策を加速、エタノール・原発再処理を復活
...#1879

5. 特別寄稿

パフォーマンス重視の中小事業者向け、環境経営認証制度
...#1837

6. 特別資料詳報

温暖化対策工程管理表の内容...#1863 #1864 #1865

7. コラム等囲み記事

海外巡見...#1838 #1842 #1846 #1850 #1855 #1861
#1868 #1872 #1877 #1880 #1884

鐘がね...#1840 #1844 #1849 #1853 #1857 #1858

#1865 #1870 #1873 #1879 #1881 #1885

日本の風景(山中独居)...#1840 #1848 #1853 #1857

#1860 #1863 #1870 #1875 #1879 #1883 #1885

戦後揺籃期のエネルギー外史...#1837 #1841 #1844

#1851 #1855 #1859 #1866 #1872 #1877 #1881

環境ビジネス(北京便り)...#1846

惜別の碑...#1864

エネ環図書...#1873

JOHANNESBURG
SUMMIT2002

ヨハネスブルグ・サミットからの発信

「持続可能な開発」をめざして アジェンダ21完全実施への約束

弊社刊行「アジェンダ21」「アジェンダ21実施計画('97)」の続編

1992年の地球サミット以降、特定分野での国際的取り組みは進んだが、世界の環境は悪化の一途にある。ヨハネスブルグ・サミットは、これらの問題の解決を含めて持続可能な開発の実現を目指し、世界の首脳がそのための取り組みを加速させる政治的決意を示した。

サミットの全貌と、関連する国際会議の記録を収録し、それらの歴史的意味合いとこれからの展望を示した関係者必携の書。

編集協力 環境省地球環境局

A5版 330ページ

定価2,500円(税込み、送料別)

ご注文は直接弊社へ

本書の内容
第1部 記録編
WSSD実施計画
ヨハネスブルグ宣言
タイプ2プロジェクト
第2部 解説編

(2003年11月発刊)

㈱エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

<大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい>

週刊「エネルギーと環境」は随時申込み受付中です。購読料は1年=30,240円 半年=17,010円(各送料、消費税込み)
定期購読をご希望の方は、直接、弊社まで、TEL、FAX、メール等でお申込みください。